

評価者	経営企画部長	比留間 彰
評価者	総務部長	松永 健一
評価者	市民活動部長	小池 忠紀
評価者	都市整備部長	伊藤 昌裕
評価者	会計管理者	中野 達夫
評価者	文化財部長	榊淵 規彰
評価者	選挙管理委員会事務局長	渡邊 好二
評価者	監査委員事務局長	竹沢 至

◎ 評価対象分野・施策の方針

総合計画上の位置付け	計画の推進に向けた考え方	行財政運営
------------	--------------	-------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	22.7%	平成27年度	25.6%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性

お金の使い方		使いすぎ	ちょうどよい	足りない
仕事の効果	必要以上の効果	6.2%	0.5%	0.2%
	ちょうどよい	10.6%	34.1%	0.2%
	効果不十分	14.4%	1.4%	2.2%

平成26年度

お金の使い方		使いすぎ	ちょうどよい	足りない
仕事の効果	必要以上の効果	4.0%	0.4%	0.0%
	ちょうどよい	9.6%	36.2%	0.4%
	効果不十分	13.0%	2.1%	1.0%

平成27年度

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

<妥当性の分析>

◎経営企画部
お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が平成27年度は36.2%と、選択肢の中では最も多くなっている。次に多いのはお金を「使いすぎ」、効果は「不十分」の13%、次はお金を「使いすぎ」、効果は「ちょうどよい」の9.6%であり、市民意識では、行財政運営に対しお金を使いすぎているという印象が強い状況にあると捉えることができる。

お金の使い方と仕事の効果両方が「ちょうどよい」と答えている人の割合は、施策の方針等全54件の中では比較的低い値となっており、経年的には、これらの傾向にあまり大きな変化は見られない。

◎総務部

お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が、平成27年度は36.2%と、選択肢の中では、最も多くなっている。

「取組を知らない・わからないと答えた人の割合」25.6%を除いた割合74.4%と比較すると、お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合は、48.6%となり約半数の方は肯定的なことが窺える。

◎市民活動部

お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が平成27年度は36.2%と、平成26年度と比較しても数値が高くなっていることから、当該施策について一定の評価を得ていると推測される。

◎都市整備部

お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が平成27年度は36%と、選択肢の中では最も多くなっている。次に多いのはお金を「使いすぎ」、効果は「不十分」の13%、次はお金を「使いすぎ」、効果は「ちょうどよい」の10%であり、市民意識では、行財政運営に対しお金を使いすぎているという印象が強い状況にあると捉えることができる。

お金の使い方と仕事の効果両方が「ちょうどよい」と答えている人の割合は、施策の方針等全54件の中では比較的低い値となっており、経年的には、これらの傾向にあまり大きな変化は見られない。行財政運営の取組が市民生活に直結しておらず、認知度が低いことが主な要因と考えられる。

◎会計課

会計事務のうち収納機会の提供及び拡大は、市民に直結する課題で、それ以外の公金管理、審査業務については、市民を対象とした業務ではないため、他の市民向け事業と比較して認知度等が低い結果となっていると考えられる。

市民に密接な事業は主にコンビニ収納であるが、実際の制度運用は市税等収納担当課が利用促進等を行っていくものと考えている。

会計事務のひとつである収納機会の拡大については、今後も検討していく必要がある。

◎選挙管理委員会事務局

行財政運営は、福祉、環境などの個別・具体的な市民サービスではなく、庶務的な事業が括られた分野と捉えられているため、間をとった評価になったのではないかと考察する。

お金の使い方の評価軸では、効果の有無に関わらず、経費をかけすぎていると3割程度の方が評価されており、取組を承知している方のおよそ半分以上が妥当性がないと評価していることとなる。

◎監査委員事務局

お金の使い方、仕事の効率ともに「ちょうどよい」と答えた人の割合が最も多くなっているが、仕事の効果の大小にかかわらずお金を「使いすぎ」と答えている人の割合も少なくなく、市民は行財政運営にお金を使いすぎだと感じていると思われる。

お金の使い方、仕事の効率ともに「ちょうどよい」と答えた人の割合も全体では低い位置にあり、行財政運営の取組に対する認知度が低いことが要因だと思われる。

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成26年度	13.3%	46.0%	10.2%	30.4%	100.0%
平成27年度	10.4%	47.1%	10.0%	32.5%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成27年度の目標

◎経営企画部

新たな行政評価制度における評価結果を予算編成に活用することにより、事業の選択と集中を図るとともに、歳入確保の取組を着実に進行。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、本市が示す「人口ビジョン」の策定を重要課題として取り組む。

公共施設再編計画については、個別の取組を進めるとともに、公共施設等総合管理計画の策定を行う。

新行革プランの計画策定と進行管理を適切に行い、第4次職員数適正化計画を策定する。

長寿社会のまちづくりでは、産学官民による共同研究の最終年度であり、これまでの研究を踏まえた実践と今後の活用や展開について考察を示す。

情報処理事業では、ホストコンピュータから個別システムへの移行を継続し、住民記録システム再構築については平成27年5月稼働を目指す。

個人番号制度対応については、平成27年10月の導入に向けた対応を進めるほか、平成29年7月からの情報連携に向け、国の示すスケジュールに沿って対応を進めていく。

第3期基本計画の各分野の進捗状況の把握と公表を行う。

ふるさと寄附金の推進を図る。

◎総務部

全庁的な行財政運営を支援するため、職員の適正配置、行政文書の管理改善、法に基づく契約事務の実施、各職場の法務能力の向上及び本庁舎機能維持基本方針の策定を基本とし、包括予算制度の着実な推進を図ることにより職員のコスト意識の向上を図る。

併せて、新たな人事・給与制度で未解決となった事項について、平成28年度当初からの実施を図ることや平成27年度中に人事評価制度の結果を給与へ反映させる制度を構築する。

また、歳入確保の観点から未利用地の売り払いや引き続き滞納整理を強化し市税徴収率の向上を図っていく。

◎市民活動部

住民票と印鑑登録証明書のコンビニ交付については、平成29年度中の実施を目標にして予算要求し、28・29年度に渡る債務負担により予算を確保した。

逗子市との市境界約110メートルの確認作業を行った。

公共施設再編計画の進捗、コンビニ収納の推進、共通番号制度導入の効果等を勘案しながら、今後の支所事務及び維持修繕計画の方向性を検討する。また、関係課と連携し、その方向性の実現に向け具体的な協議・協力を開始する。

引き続き職員のスキルアップ等により、支所機能の維持・向上を目指す。

◎都市整備部

「鎌倉市社会基盤施設白書」及び「鎌倉市社会基盤施設維持管理基本方針(案)」から導き出された課題やマネジメント手法に基づき導入可能な改善施策を検討し、「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」を策定する。

また、公共建築物の管理について維持保全システムの更なる有効に活用するための課題を整理する一方で耐震診断、耐震改修設計を進める。

◎会計課

収納機会の拡大の方策のひとつとして、「ペイジー口座振替受付サービス」を導入し、口座振替収納率の向上に努める。

◎文化財部

野村総合研究所跡地の管理の所管を見直すとともに、跡地の今後の利用について、改めて検討を進める必要がある。

◎選挙管理委員会事務局

平成28年7月の参院選に向けた法改正(当日投票の投票区外投票など)が見込まれており、これに対応するための投票システム構築の準備を進めるとともに法改正を踏まえた投票所のあり方の検討を進める。

投票事務における従事者数の削減を図るとともに、開票事務においては開票時間の短縮を図る。

◎監査委員事務局

市民福祉の増進に向け、最小の経費で最大の効果を挙げるとともに行政組織及びその運営の合理化を図ることを留意事項として、監査、審査、検査等の高度化を推進する。

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

整理番号	評価対象事業名 事業名	決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	事業内容	予算規模
経企-01	企画総合計画事業	363	3,028	23,167	22,861	3.0	2.5	b	A
経企-02	公共施設再編事業	10,497	2,220	31,781	33,952	2.8	4.0	b	B
経企-03	行財政改革推進事業	379	673	15,582	16,539	2.0	2.0	b	B
経企-04	政策研究事業	5,963	12,173	34,525	43,116	3.8	4.0	b	B
経企-05	企画総合計画事業		38,173		46,106		1.0	a	A
経企-06	事務管理事務	1,349	1,279	19,763	19,978	2.5	2.5	b	B
経企-07	行財政改革推進事業	1,679	2,410	20,093	21,109	2.5	2.5	a	B
経企-10	秘書事務	7,071	7,951	29,815	31,036	3.0	3.0	b	B
経企-11	式典等事務	1,809	1,604	9,390	9,299	1.0	1.0	a	B
経企-16	情報化推進事業	93,051	86,095	119,503	112,738	3.5	3.5	a	A
経企-17	情報処理事業	160,388	163,542	186,840	190,185	3.5	3.5	a	C
総務-02	文書管理事務	126,466	157,282	145,387	184,981	2.5	3.5	b	B
総務-03	法制事務	9,200	10,348	31,906	42,004	3.0	4.0	a	A
総務-04	公平委員会事務	364	413	6,419	6,744	0.8	0.8	b	B
総務-05	統計事務	2,172	3,554	9,741	11,468	1.0	1.0	b	B
総務-06	委託統計調査事務	11,102	63,068	27,753	80,479	2.2	2.2	b	B
総務-07	財政事務	14,270	14,950	57,276	63,138	5.5	6.0	b	B
総務-08	給与等管理事務	553	542	34,901	32,591	4.5	4.0	b	B
総務-09	人事管理事務	26,051	35,535	60,399	79,602	4.5	5.5	b	B
総務-10	職員研修事務	7,932	7,882	15,565	15,894	1.0	1.0	a	A
総務-11	職員厚生事務	65,592	63,398	99,940	103,459	4.5	5.0	b	B
総務-12	財産管理事務	39,998	62,550	76,983	100,151	4.9	4.8	b	B
総務-13	庁舎管理事務	260,803	288,577	307,601	337,928	6.2	6.3	b	B
総務-14	車両管理費	18,420	21,675	66,727	60,059	6.4	4.9	b	B
総務-15	公共用地先行取得事業(特別会計)	491,629	498,300	493,893	500,650	0.3	0.3	b	-
総務-16	契約事務	15,251	13,806	41,214	40,092	3.5	3.5	b	B
総務-17	検査事務	86	87	22,340	18,863	3.0	2.5	b	B
総務-18	庁用器具管理事務	3,743	2,933	22,288	21,709	2.5	2.5	b	B
総務-19	税務一般事務	80,138	132,508	144,522	197,561	8.5	8.5	b	B
総務-20	徴収事務	17,634	19,584	123,678	84,637	14.0	8.5	b	B
総務-21	市民税賦課事務	30,294	36,296	169,792	180,731	18.5	18.5	b	B
総務-22	軽自動車税賦課	2,899	5,716	6,669	9,620	0.5	0.5	b	B
総務-23	固定資産税等賦課事務	42,205	35,516	223,208	225,792	24.0	25.0	b	B
総務-24	債権管理事務		25		44,883		6.0	b	A
市民-28	戸籍・住基一般事務	74,009	317,627	280,767	540,727	27.6	28.1	a	A
市民-29	市境界整備事業	324	216	6,317	6,568	0.8	0.8	b	B
市民-36	腰越支所管理運営事務	36,988	40,822	73,580	78,053	5.0	5.0	a	B
市民-37	深沢支所管理運営事務	34,622	34,415	78,477	79,154	6.0	6.0	a	B
市民-38	大船支所管理運営事務	37,207	42,457	113,941	120,607	10.5	10.5	a	B
市民-39	玉縄支所管理運営事務	36,259	33,998	72,801	71,213	5.0	5.0	a	B
都整-01	土木管理運営事務	20,778	28,463	53,689	68,470	4.0	5.0	b	B
都整-20	公共施設再編事業	1,244	1,244	2,778	5,108	0.2	0.5	b	B

都整-21	設計事務	14,595	18,481	129,608	134,412	15.0	15.0	b	B
都整-41	作業センター事業	118,077	106,081	326,203	316,485	28.3	28.3	b	B
会計-01	会計事務	18,082	22,478	90,952	86,896	10.0	8.5	b	B
文財-01	財産管理事務	2,839	3,149	10,493	10,923	1.0	1.0	a	A
選挙-02	選挙事務	2,691	14,091	7,805	21,798	0.6	1.0	b	B
選挙-03	県知事・県議会選挙執行事務	24,546	24,463	33,069	39,877	1.0	2.0	b	C
監査-01	監査事務	3,370	3,306	43,584	44,233	5.5	5.5	b	B

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】									
◎経営企画部									
行政評価として内部評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施した。(経企-03)									
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、懇話会を開催し、「鎌倉市人口ビジョン」及び「鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。(経企-01・04)									
公共施設再編計画に基づき、本庁舎整備等個別事業推進に係る課題を整理するとともに、総務省から策定要請のあった公共施設等総合管理計画を策定を行った。(経企-02)									
新行革プランの計画策定と進行管理を行った。(経企-07)									
長寿社会のまちづくりでは、産官学民による協定期間が終了したことに伴い、業務の一部を市民活動部へ移管した。(経企-04)									
基幹サーバから個別システムへの移行を継続し、平成27年5月には新住民記録システムの稼働を終えた。(経企-17)									
個人番号制度対応については、個別システム改修に係る必要な支援及び団体内統合利用番号連携サーバの構築を行ったほか、国の通達に基づき、個人番号を扱う基幹系システムをインターネットから分離した。(経企-17)									
第3期基本計画の各分野の進捗状況を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。(経企-01)									
ふるさと寄附金の推進のため、寄附金制度を創設し、123,330千円の新たな歳入を確保した。(経企-05)									
◎総務部									
職員の適正配置に努めた。(総務-09)									
「契約事務の手引き」を改正した。(総務-16)									
職員を対象にした法制執務に係る研修を実施した。(総務-03)									
本庁舎機能維持基本方針を策定した。(総務-13)									
包括予算制度の推進を図った。(総務-07)									
一定規模の土地について、庁内での活用や売却用地の選定などの調整を行い、売却に向けた入札を実施した。(総務-12)									
高額・困難等の滞納事案について、滞納管理に取り組んだ。また、口座振替加入率向上のため、市ホームページへの口座振替推奨記事の掲載等を実施した。(総務-20)									
◎市民活動部									
住民票や印鑑証明のコンビニ交付実施の検討を行った。(市民-28)									
26年度事業に引き続き、27年度の逗子市との予定区域の事業を進めた。(市民-29)									
行革推進課とともに、支所窓口を廃止した場合の対応として、関係各課に調査票の記入、ヒアリングを実施し、そこから得られた課題、代替措置、財政的効果等の概要を理事者に報告した。(市民-36・37・38・39)									
番号法に関する研修等に積極的に参加し、職員全体のスキルアップを図るとともに導入に向けた準備を進めた。(市民-37・38・39・40)									
◎都市整備部									
本市が保有する全てのインフラが、将来にわたって「市民の安全・安心を守り、市民生活を支え続ける」ことを目指して鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画を策定した。(都整-01)									
維持保全システムの運用・課題整理を行うとともに、公共建築物の耐震診断と耐震改修設計を各1施設において実施した。(都整-20・21)									
◎会計課									
平成27年10月からコンビニ収納に保育料を追加し、新たに「ペイジー口座振替受付サービス」を開始した。									
◎文化財部									
危険木、支障木の伐採を実施、竹林管理については、ボランティアにより伐採等の整備を行った。									

◎選挙管理委員会事務局

投票年齢の引き下げや投票権の空白を解消するための法改正が矢継ぎ早に行われたが、システム改修に係る予算を補正措置し、改修を進めた。

投票事務従事者の縮減：前回事事・県議選（平成23年4月）との比較で職員の投票従事者を10名、派遣従事者を97名縮減した。

→平成25年度に導入の投票管理システムによる効果

*平成27年4月の統一選は県議会議員選挙が無投票となったため、職員従事者を更に40名縮減。

開票事務従事者の縮減：前回事事選との比較で8名の従事者を縮減した。→投票用紙自動読み取り機導入の効果

開票確定時間は前回事事選との比較で30分短縮した。→投票用紙自動読み取り機導入の効果

◎監査委員事務局

財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査、議会請求監査及び住民監査請求による監査を実施した。

【実施できなかった事業とその理由等】

◎経営企画部

再任用義務化の影響や類似団体との比較を考慮しながら、第4次適正化計画の策定に向け検討を行ったが、計画策定には至らなかった。（経企-07）

◎総務部

長期に保存されている非現用文書について、保存文書と廃棄文書または歴史的公文書等に選別する作業について着手することができなかった。現状把握と整理に時間を要したためであり、平成28年度に全庁的に着手予定である。（総務-02）

新たな人事・給与制度で提示した人事に関する未解決の項目について、職員労働組合に提示したが、協議の実現に至っていない。（総務-09）

◎選挙管理委員会事務局

当日投票の投票区外投票（共通投票所）に係る法改正が年度内に行われなかったため、その対応に至らなかった。（平成28年4月に可決成立）

(4) 平成27年度の取組の評価

◎経営企画部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当（適切）な取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない（適切な）取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

新たな行政評価制度の構築、ふるさと寄附金制度の創設、職員力向上プロジェクトの実施、三浦半島サミットの継続など、基本計画を進めていく上での土台となる取組を着実に進めてきた。

新たな行政評価制度では、市民評価委員会から評価シートの分かりづらさや評価の難しさ等の指摘を受け、見直しが必要となったことから、妥当性については「要改善」とした。

公共施設再編計画の策定や、先行事業の推進を行った。

次期職員数適正化計画の策定に向け、再任用義務化についてのシミュレーションを行う等今後の影響について検証を行い、計画策定に向けた準備を進めたが、計画策定に至らなかったため、有効性を「要改善」とした。また、新鎌倉行政経営戦略プランに対する行革市民会議からの指摘内容や実施計画の策定状況、包括予算制度の導入状況を踏まえながら、新たな行革プランの策定に取り組んだ。

庁内横断的・中長期的に検討すべき政策課題に対し、政策形成するための研究・調査を行うという性質上、市民ニーズや市民生活への直接的な成果を計ることは困難であるが、市民生活の向上を目指す土台となる調査研究を着実に進め、鎌倉市人口ビジョン及び鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、産官学民による共同研究、ひきこもりの実態と支援策の研究報告書の作成などに取り組んだ。

「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」及び「個人番号制度対応」については、それぞれ国が示すモデル及びスケジュールに沿った対応を進められるよう検討・調整を行った。また、平成28年度中の基幹サーバ業務の廃止に向けた個別システム移行も、計画どおりに進められた。

◎総務部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

行政文書の保存と管理方法等の見直しについて、歴史的公文書等の選別の試行は引き続き実施できたが、長期保存文書の選別作業が出来なかったため、「妥当性」は「要改善」とした。
 事務事業評価の結果と包括予算制度との連動を連動させるための取組を試行的に実施し、3事業については見直しを行い平成28年度予算への反映を行った。また、統計法に基づいて平成27年国勢調査を適切に行い、平成27年10月1日現在の人口を把握したなど適切な成果が得られたため、「有効性」は「適切」とした。
 市政情報を積極的かつ分かりやすく市民に提供した。また、未利用地の売却を入札により実施したなど受益機会を広く提供したため、「公平性」については、「適切」とした。

◎市民活動部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

番号法への対応のための住民記録システムの改修を行うとともに、マイナンバーの一斉付番、通知カード発送・返戻対応、マイナンバーカード交付等、法改正に伴う多くの事務を概ね順調に行うことができた。
 番号法に対応するための職員研修に参加し、支所での窓口対応が円滑に行われるよう努めた。
 支所の担当する多様な事務に対応するため、担当課との連携・連絡の強化及び業務マニュアルの整備等を行うとともに、職場研修等を通じ業務に必要な知識の習得等、職員のスキルアップに努め、確実な業務の遂行と市民サービスの維持・向上に努めた。
 施設の老朽化に起因する維持修繕については、市民の安全のために緊急性を要するものについては実施ができた。
 支所の窓口機能の見直しについて、関係各課へのヒアリング等の実施を踏まえ課題の整理が行えた。今後、自己解決型のコミュニティ醸成を目指す上での出先機関のあり方についても協議を進めていく必要がある。

◎都市整備部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

インフラの必要性や管理方法などを根本的に見直すとともに、本市が保有するインフラのマスタープランとして、インフラを持続的かつ効率的に管理する基本的な考え方や方針の検討・取組を着実に進めた。
 また、公共建築物の耐震診断と耐震改修設計を各1施設において実施し、維持保全システムのデータの追加等を行った。

◎会計課

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

◎文化財部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

現行予算では、老朽化した建物及び広大な野村総合研究所跡地の敷地の維持管理は厳しい状況である。文化財課がこれまでと同様に文化財遺物の保管場所としてのみの利用を継続するのではなく、遺物を他の場所に移動した上で、全面的な利活用について全庁的に検討する必要がある。

◎選挙管理委員会事務局

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

効率性に関しては、選挙を重ねるたびに事業費の縮減を進めているが、さらなる縮減は可能と考えている。
妥当性・有効性・公平性に関しては、選挙執行事務、選挙事務(委員会運営)とも実施が義務付けられた事務であることから、効率化を図りながら市が進めていくものとする。

◎監査委員事務局

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

年間計画どおりの監査、審査、検査等を行うとともに、随時の請求監査についても確実に対応することができた。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

◎経営企画部

本施策の方針では、財政状況が厳しい中、また、市民意識調査においても「経費をかけすぎている」という回答が多い傾向にあることから、歳入確保や歳出削減に繋がる事業を重点的な事業として捉え、より注力していく必要があると考える。また、事業自体の必要性を理解して頂けるよう、実施事業についての市民周知を図る必要がある。

そこで、施策の方針に含まれる9事業のうち、企画総合計画事業については予算、事業内容共に拡充の方向とし、公共施設再編事業についても事業内容を拡充するとともに、公共施設再編計画に基づく公共施設マネジメントの推進により、次の世代に過大な負担を残さない都市経営に努めていく。

さらに、歳入確保につながる事業として、ふるさと寄附金推進事業を平成28年度から拡充し、注力する。

行政評価については、評価シートの見直しを行い、対外的にも分かりやすい評価シートを作ることで、評価結果を事業の見直しにより一層活用できるようにする。

また、「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」及び「個人番号制度対応」については、引き続き国が示すスケジュールに沿って事務を進めていく。それに合わせて、職員に対するセキュリティ研修や庁内周知の拡充を行うことで、職員のセキュリティ意識の向上を図っていく。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組に対しては、平成28年度より設置された東京オリンピック・パラリンピック担当を中心に検討していく。

◎総務部

包括予算制度等を推進し、長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

新たな人事・給与制度で未解決となった事項について、引き続き職員労働組合等との協議を行い、制度構築を目指していく。

行政文書の管理改善については、スケジューリングを行ったうえで、見直しを図り、また、法制担当の充実も推進していくこととする。

歳入の面では、引き続き自主財源の確保と市民負担の公平性を保ちつつ、市税収入等の安定確保に努める。

◎市民活動部

引き続き特別体制によるマイナンバーカードの当初一斉交付への対応を行うが、平成28年度中に通常業務体制へ移行する。

支所窓口の廃止に向けた検討については、理事者から更なる詳細の検討を求められており、引き続き行革推進課と連携して検討を進め、早期にスケジュールを確定したい。

自己解決型のコミュニティ醸成を目指す上での出先機関のあり方の検討については、地域のつながり推進課において大船地域づくり会議や今泉台などの取組を勧奨し、将来を見通した地域コミュニティのあり方について一定の方向性が示されるものと考えており、支所としては、情報提供や地元住民との協議・調整など最大限協力していく。

◎都市整備部

平成28年度は、インフラに係る官民連携手法導入等検討業務委託を実施することで、マネジメント計画のリーディングプロジェクトで掲げた各事業の推進を図る。

また、維持保全システムを適切かつ効率的な維持管理に活用する一方で、公共建築物の耐震化を進め、安全な施設利用の促進を図る。

◎会計課

適切な公金の出納事務の実施に努めるとともに、収納機会の拡大について今後とも検討していく。

◎文化財部

野村総合研究所跡地の建物は、老朽化や損壊をしており、危険な状況である。文化財の保管場所としても湿度や電気設備等の環境面や安全面で問題がある。現在保管されている文化財遺物を移動した上で、所管課の見直しを含め、野村総合研究所跡地の今後の利活用について全庁的に検討を行う必要がある。

◎選挙管理委員会事務局

この分野については、お金を使いすぎていると評価している割合が高く、効率化が求められている。

選挙執行は公職選挙法で執行方法等が厳格に定められており、効率化が可能な事務も限られているが、投開票事務のIT化などを積極的に進め、執行経費の縮減を進めてきた。今後も正確性・公正性を高めながら、選挙執行経費の縮減に努めていく。

選挙事務については、経費面では選挙管理委員会運営経費が大半を占める事業であり、大幅な縮減は難しいが、費目ごとの精査は必要と考えており、できる限り経費の削減を図っていく。

◎監査委員事務局

年間計画どおりの監査、審査、検査等について、法令等の改正状況等を把握しながら確実にやっていく。また、随時の請求監査等に対応できる体制を整えておく。

4 平成28年度の目標

◎経営企画部

行政評価結果を後期実施計画の策定及び予算編成に活用し、費用対効果をより一層高めるとともに事業の選択と集中をはかる。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、戦略に定めた事業の推進を図る。

市役所本庁舎の整備方針の策定等、公共施設再編計画に基づく個別事業を着実に推進していく。

平成27年度に策定した第4次鎌倉市行革プランの進行管理を適切に行うとともに、第4次職員数適正化計画を策定する。

長寿社会のまちづくりについては、一部業務を移管した地域のつながり推進課の側面支援を含め、必要な調査研究を進める。

平成28年度中に口座振替業務を委託化することにより、平成28年12月末をもって基幹サーバによる旧ホストコンピュータ業務を廃止し、それに伴い、平成29年度以降に情報化推進事業と統合する方向で検討していく。

番号制度対応については、平成29年7月からの情報連携の開始に向けたシステム連携テスト及びそれに係る庁内外との調整を、国が示すスケジュールに沿って進めていく。

第3期基本計画の各分野の進捗状況について、前期実施計画3年間の進捗把握を行うとともに、後期実施計画を策定する。

ふるさと寄附金では、体験型返礼品の開発などにより、寄附金額を大幅に増やす対策を実施する。

社会課題の解決にあたっては、その過程で積極的に市民参加を取り入れる他、民間企業や研究機関(大学等)などとの組織を超えた連携に取り組む。

◎総務部

引き続き、全庁的な行財政運営を支援するため、職員の適正配置、行政文書の管理改善、法に基づく契約事務の実施、各職場の法務能力の向上に努める。

本庁舎の防災的な課題及び対応策の検討を行うため、本庁舎機能維持基本計画を策定する。

予算編成については、事務事業評価の結果と包括予算制度との連動を本格実施する。

新たな人事評価制度で未解決となっている事項について、解決を図っていく。

未利用地の売却を継続して実施し、収入確保に努める。

徴収強化等により滞納額を縮減し、市税徴収率の向上を図る。また、市の未収債権の徴収に努める。

◎市民活動部

住民票と印鑑登録証明書のコンビニ交付事業に着手し、平成29年度中の事業実施に向けて計画的に取り組む。

コンビニ交付の実施による市民の利便性等の向上を周知し、マイナンバーカードの更なる普及に努める。

逗子市と市境界確認事業を進める。

支所窓口の廃止に向けて、行革推進課と連携し課題の精査、廃止に向けたスケジュールなどについて検討を進める。

番号法導入など支所の窓口業務の複雑化多様化に対して、適切に対応していくため、研修等へ積極的に参加し職員のスキルアップに努めていく。

公共施設再編計画に基づく支所機能の見直しが進められるが、当面の支所機能を維持するため、維持管理についての方向性を検討していく。

◎都市整備部

平成28年度の委託事業において、平成27年度に策定した鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画の中のリーディングプロジェクトで掲げた各事業を平成29年度から具体化するための準備を進める。

また、公共建築物の管理について維持保全システムの運用の改善を図るとともに、耐震改修設計を進める。

◎会計課

収納機会の拡大に向け、関係各課にコンビニ収納やペイジー口座振替受付サービスの実績データなどを積極的に提供し、各課における取組を支援する。

平成29年1月に提出する法定調書等には個人番号の記載が必要となるため、源泉徴収事務を行うにあたり、個人情報保護条例等関係法令を遵守しながらも、必要な個人番号の登録に漏れがないよう各課と連携をとりながら事務を行っていく。

ホストコンピュータの廃止に伴い、新たな口座振替システムの導入を図るとともに、データ伝送の完全実施に向けて、金融機関と積極的に調整していく。

◎文化財部

野村総合研究所跡地の建物は、老朽化や損壊をしており、危険な状況である。文化財の保管場所としても湿度や電気設備等の環境面や安全面で問題がある。現在保管されている文化財遺物を移動した上で、所管課の見直しを含め、野村総研跡地の今後の利活用について全庁的に検討を行う必要がある。

◎選挙管理委員会事務局

平成28年4月に可決成立した改正公職選挙法で示された「共通投票所」の設置について、検討を進める。

投票事務従事者のさらなる縮減を図る。

◎監査委員事務局

市民福祉の増進に向け、最小の経費で最大の効果を挙げるとともに行政組織及びその運営の合理化を図ることを留意事項として、監査、審査、検査等の高度化を推進する。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ)

整理番号	経企-01	事業名	企画総合計画事業						単位	%	指標の傾向		備考
指標の内容	市民意識調査結果における「鎌倉に住み続けたい」と感じる市民の割合												
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
当該事業の実施により、市民が本市に住み続けたいと感じてもらうため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
	実績値	84.7	83.1										
	達成率	84.7%	83.1%										
整理番号	経企-02	事業名	公共施設再編事業						単位	%	指標の傾向		備考
指標の内容	公共施設の削減等の達成状況												
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
事業の目標の一つである施設削減等の達成状況が確認できるため	目標値	11.0	22.0	22.0	33.0	67.0	100.0						
	実績値	11.0	11.0										
	達成率	100.0%	50.0%										

整理番号	経企-04	事業名	政策研究事業					単位	本	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	政策研究の取組件数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
市政全般に関わる基礎調査及び市内基礎データを蓄積するとともに、データに基づく施策展開・活用促進を推進するため。	目標値	3	3	3	3	3	3					
	実績値	4	5									
	達成率	133.3%	166.7%									
整理番号	経企-16	事業名	情報化推進事業					単位	件	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	電子申請サービスの利用拡大											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
電子申請サービスの利用拡大は、過去の実績を考慮し、より簡易な申請のメニューを増やすことにより、5年後に200件の増を目指す。	目標値	0	910	950	990	1,030	1,070					
	実績値	871	1,235									
	達成率	-	135.7%									
整理番号	総務-02	事業名	文書管理事務					単位	%	指標の傾向	↘	備考
指標の内容	電子決裁率											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
平成26年度までの目標値90%に対し、平成26年度実績値が96%となり目標値を超えたため、更に1%高い97%を目標値を設定した。	目標値	90.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0					
	実績値	96.0	93.0									
	達成率	106.7%	95.9%									
整理番号	総務-09	事業名	人事管理事務					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	必要な職員数の確保											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
必要な職員数の確保は重要であるため。	目標値	100	100	100	100	100	100					
	実績値	80.4	93.06									
	達成率	80.4%	93.1%									
整理番号	総務-20	事業名	徴収事務					単位	%	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	市税全体徴収率(各年5月末)											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
市税全体(現年度課税分及び滞納繰越分)の徴収率(調定額に占める収入額割合)を比較指標として設定(26年度は「新行革プラン」目標値)	目標値	92.7	95.0以上	95.0以上	95.0以上	95.0以上	95.0以上					
	実績値	95.2	96.0									
	達成率	102.8%	101.1%									
整理番号	総務-24	事業名	債権管理事務					単位	千円	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	徴収目標額											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
債権所管課から移管を受けた収入未済額のうち2億円以上を年度徴収目標額とする(平成27年度から取組開始した第4次鎌倉市行革プラン目標値)。	目標値	-	200,000	200,000	200,000	-	-					
	実績値	-	418,808									
	達成率		209.4%									
整理番号	都整-21	事業名	設計事務					単位	%	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	公共建築物の耐震化率											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
耐震化事業の進行管理を行うため	目標値	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	95.0					
	実績値	67.1	67.9									
	達成率	75.4%	75.4%									
整理番号	会計-01	事業名	会計事務					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	コンビニ収納率の向上											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
収納サービスの向上と事務の簡素化	目標値	-	15.0	17.0	18.0	19.0	20.0					
	実績値	12.8	14.6									
	達成率	-	97.3%									

整理番号	文財-01	事業名	財産管理事務						単位	回	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	ボランティアの活用による竹林等の維持管理						単位	回	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
市民協働による敷地の適正な維持管理を進めるため。	目標値	0	5	5	5	5	5						
	実績値	—	11										
	達成率	0.0%	220.0%										
整理番号	監査-01	事業名	監査事務						単位	箇所	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	定期監査実施部等数						単位	箇所	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
定期監査を計画的に実施する必要があるため。	目標値	10	11	10	11	10	11						
	実績値	10	11										
	達成率	100.0%	100.0%										

参考 前年度外部評価結果への対応

<p>鎌倉市民評価委員会からの指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業において、指標が「設定されていない」「設定されているが、効果を測るには不相当」等が見受けられるため、各事業の「意図」や「効果」が明確に測れる指標を設定して頂きたい。 ・市民に関わる事業に関しては公平・公正を第一に推進して欲しい。 ・「秘書事務」等、計画や企画によって行われるべきものではなく、本来評価に適さない事業が含まれている。 	<p>指摘への対応、コメント等</p> <p>◎経営企画部 各事業の指標の設定に努めた。</p> <p>◎総務部 各事業の指標を設定するよう努めた。</p> <p>◎市民活動部 住民票や印鑑登録証明書や戸籍の証明等の各種証明については、それぞれの法令等に基づき依頼に応じて発行しているもので、指標による意図や効果を測るのは馴染まない。</p> <p>◎都市整備部 各事業の指標の設定に努めた。</p> <p>◎選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局所管の事務事業は実施が法律で義務付けられ、執行方法等も厳密に決められているものであるため効果測定には適さないものとする。</p> <p>◎経営企画部 市民への公平・公正性は重要であり、今後とも各事業の推進に当たっては留意していく。</p> <p>◎総務部 税務事務における課税の公平など、市民に関わる事業においては公平・公正に事業を実施した。</p> <p>◎市民活動部 市民に関わる事業に関しては、法令等の基、公平・公正を期すべく課員一同が対応にも気配りし精進している。</p> <p>◎都市整備部 今後とも各事業の推進に当たっては公平・公正性に十分留意していく。</p> <p>◎選挙管理委員会事務局 選挙は市民参加の大切な機会であり、公正・公平・正確な選挙執行を目指していく。</p> <p>◎経営企画部 「秘書事務」については、係る経費等の自己チェックのため、評価シート【個表】の作成は継続して行うが、評価になじまないことから、主な実施内容欄等での事業内容記載は行わないこととした。</p> <p>◎市民活動部 本来評価に馴染まない事業であっても、広く市民に広報するため評価に努めている。</p>
--	---

・マイナンバー導入などに伴い、情報管理の電子化、また受付業務などのコンビニなどへの拡大などが進められているが、情報管理は徹底的に行ってほしい。特にシステム自体の構築以上に、扱う人の教育はしっかり行ってもらいたい。

・外部からの助言・意見、または市民の調査などの収集を行い、行政運営を向上させる、というような事業がいくつもあるようだが、それらの意見等がどのように活用され、どれほどの効果をもたらしたのか。パフォーマンスで終わらないよう、きちんとした検証を行ってもらいたい。



◎**経営企画部**

情報セキュリティに関しては、国が示すモデルに基づいて、個人番号利用事務を他のネットワークから分断するべく、平成28年度中に庁内ネットワークの再構築を行う。

職員に対しては、定期的なニュースの発行と採用時のセキュリティ研修を行っているが、主務担当者や管理職向けなど、キャリアに応じた研修の開催も検討していく。

◎**総務部**

税情報の管理については、より一層の徹底に努めるとともに、職員への周知を図っていく。

◎**市民活動部**

情報管理については、課員一同その重要性を認識し、漏えいには細心の注意を払っている。

必要があれば検証に耐えうる情報収集を行い、きちんとした検証を行う。

◎**都市整備部**

情報管理については、より一層の徹底に努めていく。

◎**会計課**

財務会計システムへのマイナンバー登録については各課で「個人番号取扱担当者」を定め、担当者だけにマイナンバーの入力権限を付与している。また、入力に使用する端末はインターネットの接続を切断しており、個人情報保護に努めている。

◎**選挙管理委員会事務局**

選挙事務、選挙執行事務においても、個人情報を扱うため、セキュリティポリシーに沿った情報管理を徹底していく。

◎**監査委員事務局**

情報管理の状況について、財務監査の際、契約内容等について注視していく。

◎**経営企画部**

調査結果の活用については、各事業の中で、また行政評価の場を含め、検証を行っていく。

◎**総務部**

市民調査結果の活用と効果等については、各事業の中で検証を行っていきたい。

◎**市民活動部**

与えられた予算の範囲内で、今後も最良の選択・工夫を最大限模索していく。

◎**都市整備部**

鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画の策定にあたっては、外部委員による計画策定委員会を設置するとともに、パブリックコメントを実施し、いただいた各意見をもとに計画策定を行った。計画については、今後、社会情勢の変化や地域の特性、市民ニーズに応じたインフラ管理の適正化を行うため、適切に見直しを行いながら取組を進めていく。

・予算が厳しい部分も多いだろうが、その枠組み中で各事業を本施策の目的に近づける、最良の選択・工夫をして執り行ってほしい。

◎経営企画部

包括予算の中で、施策の目的を達成するために、事業間での軽重をつけ最適のバランスをとるよう工夫していく。

◎総務部

限られた予算の中で、効果的かつ効率的な事業運営に努めていきたい。

◎市民活動部

番号法導入に向け、支所での取扱いを適正かつ円滑に実施するため、積極的に研修等に参加した。

◎都市整備部

市民生活を支えるインフラについては、現状を的確に把握し、長期的な視点に立って施設の長寿命化・更新・統廃合などを計画的に行うことで、経費の縮減及び平準化を図る。

◎文化財部

近隣住民からの枯木除去などの要望がある中で、優先順位をつけながらなるべく早く対応していく。

◎選挙管理委員会事務局

前例にこだわらず、常に改善を心がけていく。

◎監査委員事務局

合理的かつ能率的に行われるよう、常に点検、改善を意識して取り組んでいく。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・基本計画を進めていく上での取組を着実に進めているところが見える。
- ・市民に必要な行政サービスを選択し、集中して取り組もうとしている姿勢がある。
- ・新たな財源の確保や公共施設再編による効率的な施設整備などを前年度の目標に従って行っている。また、実施できなかった事業についても正確に把握している。
- ・包括予算制度ができ、人事評価制度も仕組みの中に組み入れる努力をしている。
- ・マイナンバーの一斉付番、通知カード発送・返戻対応、マイナンバーカード交付等、法改正に伴う多くの事務を概ね順調に行うことができた。
- ・歳入確保につながる事業として、ふるさと寄附金事業を平成27年度から新設し、注力しており、体験型返礼品の開発などにより、寄附金額を大幅に増やす対策を実施している。
- ・住民票・印鑑証明のコンビニ交付等、市民の便宜性向上を図った。
- ・選挙において、平成25年度に導入したシステムによる従事者削減など、事業の効果を検証している。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	4	↘	0	→		4
効果	○	1	△	0	—	7	—

《課題》

- ・行政運営、財政運営それぞれの抱える課題を再整理し、達成すべき姿(理念)のもとに各施策・事業が位置付くように配慮することが求められる。
- ・職員の適正な人事、給与制度は客観性を伴った適正かつ厳格なものであることが求められる。
- ・どの様な分析・手法によって、職員を適正に配置したのかが明らかになっていない。
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、戦略に定めた事業の推進がどのように行財政運営に影響をおよぼすかが分からない。
- ・老朽化した建物及び広大な野村総研跡地の敷地の維持管理は厳しい状況とあるが、目に見えた取組が行われないままである。積極的な解決策が求められる。
- ・なぜ土地を売却する必要があるのかが明確になっていない。
- ・各局システム化を行っているが、導入により人員などの業務の効率化をきちんと図ることが求められる。
- ・行政評価制度における評価結果を予算編成に活用することにより、どのように事業の選択と集中が図られたのかが分からない。
- ・支所窓口を廃止した場合の対応として、関係各課の調査、ヒアリングの結果は何にどの様に反映されるのか等を具体的に明らかにすることが求められる。
- ・維持保全システムにはどの様な課題があり、どう整理したのかが分からない。
- ・指標として「公共施設の削減」を設定しているが、なぜ施設を減らすことが目標なのかが明らかになっていない。
- ・「政策研究の取組件数」については取り組んだだけでは意味が無く、研究結果が如何に活用され事業の改善が行われたかが問題である。
- ・様々な事業が行われているが、財政にどの様に結びついているのかが見えない事業もある。また、事業の一部については、この分野の施策の方針と結びつかないものもある。

《提言》

- ・市民ニーズや市民生活へ直接的な成果を計ることは困難であるとしても、行政運営の根幹をなすところなので、市民へもっとアピールすべきである。「最小の経費で最大の効果を挙げる」点に期待している。市民も興味関心を持っている。
- ・「業績評価に連動した人事・給与制度」こそが＜職員力向上＞に直結する。現行体制を早急に改革すべきである。
- ・システム導入コストのことを念頭に、それが回収できるような体制を目指してほしい。